

平成28年度 第4回行財政改革推進本部幹事会

日時：平成29年 3月16日（木）

(庁議幹事会終了後)

場所：庁議室

次 第

1 報告事項

- (1) 使用料・手数料の見直しの中間報告について . . . 資料 1
- (2) 行財政運営プランの進捗状況について . . . 資料 2

2 その他

- (1) 第三セクターの改革に向けた取組方針に基づく新たな
実施計画の策定について . . . 資料 3
- ① 公益財団法人石巻地域高等教育事業団 . . . 資料 3

平成28年度 第4回行財政改革推進本部

日時：平成29年 3月21日 (火)

(庁議終了後)

場所：庁議室

次 第

1 報告事項

- (1) 使用料・手数料の見直しの中間報告について . . . 資料1
- (2) 行財政運営プランの進捗状況について . . . 資料2

2 その他

- (1) 第三セクターの改革に向けた取組方針に基づく新たな
実施計画の策定について . . . 資料3
- ① 公益財団法人石巻地域高等教育事業団 . . . 資料3

平成28年度 第4回行財政改革推進本部会議要旨

日時：平成29年3月21日（火）

午前10時00分～

会場：庁議室

【報告事項】

1 使用料・手数料の見直しの中間報告について

合併時から多くの使用料・手数料が現在まで見直しを行っていない状況であり平成27年2月に策定した行財政運営プランにおいて、使用料・手数料の見直しを掲載した。

また、平成27年3月に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立し、平成29年4月1日から消費税率を10%へ引上げることが予定されていたことから平成28年度において使用料・手数料の適正料金の算定について見直しを行い、その結果について事務局より報告を行った。

（1）主な内容

消費税率の引き上げ時期については平成31年10月1日に延期となったため、現在の消費税率8%で使用料・手数料等について現料金の見直しを実施し、161料金について回答があった。

（2）今後の予定

- ・平成29年3月 : 見直しの内容について市のホームページに掲載
- ・平成30年4月～ : 消費税10%を想定した使用料・手数料の見直し、改定料金の算定
- ・平成31年2月 : 料金改定の条例改正案を議会へ提案
- ・平成31年10月以降 : 改正条例施行（消費税引き上げ）

2 行財政運営プランの進捗状況について

効率的な行財政運営を実施するため平成27年2月に策定した「石巻市行財政運営プラン」の進捗状況について事務局より報告を行った。

（1）主な内容

取組項目として105項目のプランがあり、方針の決定や計画の策定まで至り、一定の成果が見られた項目もあった。今後は方針や計画に基づいた新たな指標の設定などを検討していく。

収納率の向上などの数値的な取組目標が設定されているものや、検討から計画の策定までを見据えた複数年の項目については引き続き進捗状況の確認を行いプランの進行を図っていく。

年度別取組指標については、実施（一部実施を含む）が126項目、未実施は17項目であった。

未実施であった項目については実施の時期や手法について継続的な検討・協議が必要と思われるため次年度にスライドしてプランの進行管理をしていく。

(2) 今後の予定

- ・平成28年3月 :進捗状況を市のホームページで公表
- ・平成29年4月～ :後期に向けた調整の検討
- ・平成29年6月 :取組状況のヒアリング実施
- ・平成29年7月～ :ヒアリング状況の報告

【その他】

1 第三セクターの改革に向けた取組方針に基づく新たな実施計画の策定について

第3回行財政改革推進本部で修正連絡があった第三セクターの改革に向けた取組方針に基づく新たな実施計画の修正内容について所管部局から説明を行った。

- ① 公益財団法人石巻地域高等教育事業団

資料 1

平成 28 年度第 4 回行財政改革推進本部提案 審議・**報告**・その他
提出日：平成 29 年 3 月 21 日
担当部・課：財務部行政経営課〔行政経営課 内線 5213〕

① 件 名
使用料・手数料等の見直しの中間報告について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 合併時から多くの使用料・手数料が現在まで見直しを行っていない状況であり平成 27 年 2 月に策定した行財政運営プランにおいて、使用料・手数料の見直しについて掲載した。 また、平成 27 年 3 月に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立し、平成 29 年 4 月 1 日から消費税率を 10%へ引上げることが予定されていたことから平成 28 年度において使用料・手数料の適正料金の算定について見直しを行った。 【目的】 消費税増税に併せて使用料・手数料等の見直しを行うことにより受益者負担の適正化を図る。
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 ・使用料・手数料見直し指針 ・平成 25・26 年度石巻市行財政運営方針 【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：有・無】
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成 18 年 2 月：石巻市行政改革大綱を策定 平成 19 年 2 月：石巻市集中改革プランを策定 平成 20 年 5 月：使用料・手数料見直し指針を策定 平成 23 年 2 月：石巻市行財政改革推進プランを策定 平成 27 年 2 月：石巻市行財政運営プランを策定 平成 28 年 5 月：第 1 回行財政改革推進本部で使用料・手数料の見直しについて審議 平成 28 年 9 月：使用料・手数料の見直しを実施
⑤ 主な内容
消費税率の引き上げ時期については平成 31 年 10 月 1 日に延期となったため、現在の消費税率 8%で使用料・手数料等について現料金の見直しを実施し、161 料金について回答があった。 ※詳細は別添資料を参照
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
使用料・手数料等の見直しを行うことにより受益者負担の適正化を図る事が出来る
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
仙台市：平成 28 年 10 月 1 日から一部の使用料・手数料について料金改正
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
平成 29 年 3 月：見直しの内容について市のホームページに掲載 平成 30 年 4 月～：消費税率 10%を想定した使用料・手数料等の見直し、改定料金の算定 平成 31 年 2 月：料金改定の条例改正案を議会へ提案 平成 31 年 10 月以降：改正条例施行（消費税引き上げ）
⑨ その他

1. 見直しの中間内容について

改定予定	14料金	平成30年4月に減免規定を含め改定予定
適正範囲内	84料金	現行料金と算定料金が同程度
震災考慮	12料金	震災の影響を考慮し継続検討
取扱件数少数	18料金	取扱件数が少数につき算定が難しい
近隣考慮	18料金	近隣の料金と比較した結果継続検討
現状維持(政策的料金)	15料金	利用促進の料金設定のため継続検討
合 計	161料金	

2. 今後の予定

消費税率の引き上げ予定時期が平成31年10月1日に延期したことを踏まえ、平成30年度に再度見直しを行うこととし、その際には消費税率の引き上げ分および、東日本大震災に伴う減免措置を行っている使用料・手数料等について、特殊事情に配慮しながら改定を検討することとする。

3. 次回見直しスケジュール案

平成30年4月～	使用料・手数料の見直し(消費税率10%を想定)
平成31年2月	第1回定例会で条例改正の議案について提出
平成31年4月～	住民周知(市報およびホームページ等)
平成31年10月以降	料金改定(消費税率10%へ引き上げ)

資料 2

平成 28 年度第 4 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：平成 29 年 3 月 21 日

担当部・課：財務部行政経営課〔行政経営課 内線 5213〕

① 件 名
行財政運営プランの進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 震災後の本市の財政状況は、予算規模が震災前の数倍に膨れ上がっており、また、膨大な復旧・復興事業の実施もさまざまな課題を抱えながら進めている状況である。 効率的な行財政運営を実施するため平成 27 年 2 月に「石巻市行財政運営プラン」を策定した。 【目的】 複雑・多岐にわたる行財政の課題への対応を将来に見据えて実施するためには、復旧・復興期間であるこの時期からの基盤づくりが必要となることから、「石巻市行財政運営プラン」により本市の行財政運営に関する見直しや効率化等に資する取組を実施し、行財政運営の基盤づくりを計画的に推進していく。
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 ・平成 25・26 年度石巻市行財政運営方針 ・石巻市行財政改革推進本部設置要綱 【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：有・無】
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成 27 年 2 月：「石巻市行財政運営プラン」策定 平成 28 年 5 月：第 1 回行財政改革推進本部で平成 27 年度取組状況報告 平成 28 年 6 月：市のホームページにて進捗状況について公表
⑤ 主な内容
取組項目として 105 項目のプランがあり、方針の決定や計画の策定や事業の実施まで至り、一定の成果が見られた項目もあった。今後は方針や計画に基づいた新たな指標の設定などを検討していく。 収納率の向上などの数値的な取組目標が設定されているものや、検討から計画の策定までを見据えた複数年の項目については引き続き進捗状況の確認を行いプランの進行を図っていく。 年度別取組指標については、実施（一部実施を含む）が 126 項目、未実施は 17 項目であった。 未実施であった項目については実施の時期や手法について継続的な検討・協議が必要と思われるため次年度にスライドしてプランの進行管理をしていく。
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
行財政改革への意識の高揚が図られた。
⑦ 他の自治体の政策との比較検討

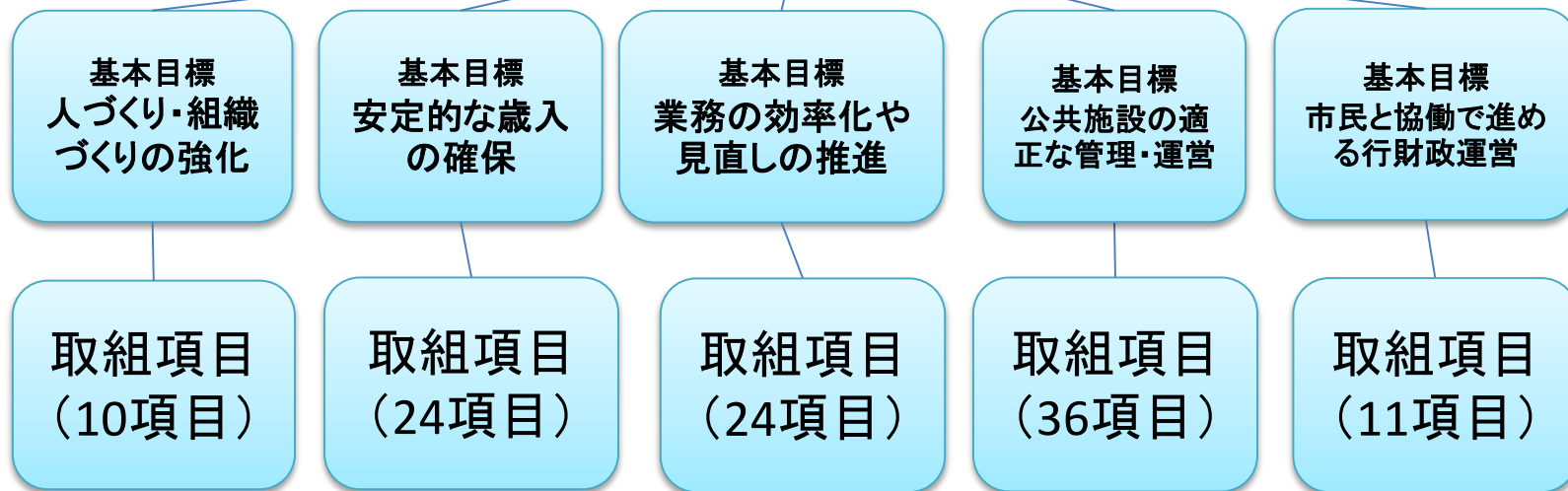
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日		
年度	時期	内容
平成２８年度	３月	進捗状況を市のホームページで公表
平成２９年度	４月～	後期に向けた調整の検討
	６月	取組状況のヒアリングの実施
	７月～	ヒアリング状況の報告
⑨ その他		

1 行財政運営プランについて

復興期間中、復興後の安定した行財政運営の基盤作り



行財政運営プラン (前期・後期で最長6年の計画)



取組項目合計105項目

※取組項目に更に年度別指標を設定し進捗していく

2 プランの主な成果について

基 本 標 目 標	取 組 項目数	成果を得た主な項目名	成果の主な内容
人材・組織	10	人事評価制度の導入	人事評価制度の導入開始
		効率的な組織再編の実施	半島拠点整備室を新設し、環境放射線対策室及び水産物地方卸売市場建設室を廃止、また子育て支援課と子ども保育課に改編
歳 入	24	使用料・手数料の見直し	全庁的な適正料金の算定を実施
		市税等の新たな納入方法の検討	コンビニ不在地域への収納対策としてゆうちょ銀行等における納付書の取扱検証を実施
歳 出	24	市立病院の経営の安定化	石巻市新公立病院改革プランを策定
公共施設	36	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	施設管理職員6名の削減
		旧深谷病院の施設等公有財産譲渡の検討	H28.9.30に施設譲渡が完了
市民と協働	11	コンビニにおける証明書等の交付検討	交付可能な証明書等の決定

全105項目のうち一部については事業の実施に至った項目もあり、今後は数値の目標設定の達成状況や、効果の検証のための指標設定が必要と思われる。

また、昨年度から継続して方針の決定・計画策定を予定している項目等について、引き続き進捗状況の確認を行い、見直しの必要性を検討していく。

3 年度別取組指標の状況について

基 本 目 標	平成27年度取組指標		平成28年度取組指標	
	実 施 (一部含む)	未実施	実 施 (一部含む)	未実施
人材・組織	14	2	17	3
歳 入	36	6	35	4
歳 出	31	3	32	4
公共施設	39	6	27	6
市民と協働	16	2	15	0
合計	136	19	126	17

昨年度に引続き、年度別の取組指標に向け各プランを進行している。

ほとんどの年度別取組指標において継続して検討や協議を実施、一部においては事業の実施により一定の効果が見受けられた。

一部未実施となったものもあるが、実施に向けた調査・検討の結果、実施を見送った項目もあり、次年度にスライドして実施を目指す。

計画策定等により当初設定した指標と計画で調整が必要と思われる指標もあり、見直しの手法について検討が必要である。

4 進捗状況について

基 本 目 標	取組項目数	進捗状況(2ヵ年)	
		未実施 (一部含む)	完了
人材・組織	10	2	3
歳 入	24	6	5
歳 出	24	9	2
公共施設	36	22	11
市民と協働	11	1	4
合計	105	40	25

2年が経過し取組項目の内容が検討となっていた項目や事業を実施した25項目については29年度以降の取組項目が無い状況となっている。

また、震災による影響や国の動向により実施が難しく未実施となっている項目や、取り組みが遅れている項目が40項目ある。

平成29年度については前期の最終年度ということもあり、進捗状況によって手法の見直しや後期に向けた取組内容の検討が必要と思われる。

検討により方針等が決定されたものについては方針等に基づいた具体的な指標の設定や次のステップとなるプランの検討が必要なため、平成29年度には進捗状況に基づいたヒアリングを実施し全体の見直しを検討・実施する。

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	人事課	・マンパワー不足の解消	マンパワー不足の解消	実施	退職者補充を超える新規採用を行った。
2	人事評価制度の導入	人事課	・人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	実施	H28より人事評価制度にかかるシステム導入した。
3	意欲と能力を高める職員研修の実施	人事課	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施	階層別研修の実施	実施	OJT ガイドブックの作成により今後の効果的な活用を検討する必要がある。
				OJTガイドブックの活用	実施	
				研修計画に基づく研修の実施	実施	
4	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	人事課	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置拡大	面接手法、回数拡大	実施	人事評価制度と女性職員の登用・配置の拡大を連携させる。復興業務に必要な職員不足が生じているなかでの効率的で弾力的な人員配置の手法の検討が必要。
				効率的で弾力的な人員配置	検討	
				女性職員の登用・配置拡大	実施	
5	効率的な組織再編の実施	行政経営課	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施	状況調査の実施	1	復興事業を優先とした組織の再編を行っている。
				組織再編の実施(実績値のみ)	1	
6	課(室)単位での組織力の向上	人事課 行政経営課	・グループ制の運用指針運用開始 ・各課(室)年間運営方針導入	グループ制運用指針の策定	未策定	人事評価制度の効果の検証やグループ制のあり方についての検討が今後必要となる。
				各課(室)年間運営方針策定数	全課	
7	新たな業務改善策の検討・実施	行政経営課	・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知 ・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加	自治体応援職員から提案のあった改善項目数	17	提案のあった項目については担当課で検討し、可能なものから取り組んでいく。
				行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加	0	
8	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	子育て支援課	・土曜日午後保育の検討 ・土曜日午後保育に必要な保育士の適正配置基準の検討	土曜日午後保育の検討	実施	土曜日の開所について4施設(蛇田、飯野川、須江、湊こども園)で実施した。しかし、一時預かり事業及び延長保育事業については保育士不足により実施に影響が生じている。
				土曜日午後保育に必要な保育士の適正配置基準の検討	一部実施	
9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	道路課	・施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画へ位置づけ	施設維持事務所の業務のあり方の検討	実施	民間委託の検討および道路維持事務所の必要性の検討を進める。
				人員の削減	0	
				業務の民間委託(作業割合)	0	
10	学校用務員のあり方の検討	教育総務課	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討	学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討	実施	防災資機材の使用方法についての研修を行い、次年度以降も学校用務員としてのスキルアップを図っていく。

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
1	ふるさと納税の推進	地域振興課	・使いやすいホームページの実施 ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実	産品メニューの更新回数	3	イベントへの積極的な参加、複数のポータルサイトへの掲載、市職員も交えた特産品の選定など今後も充実したPRを行っていく。
				寄付金額	180,000	
2	未利用市有財産の処分	管財課	・未利用市有地等の把握調査・処分 ・未利用市有地等の売却方法の検討	売却い可能な未利用市有地の箇所数	1	河南地区の保育所跡地について払下げを行った。
				処分した市有地等の金額	23,520	
3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	管財課	-	-	-	庁舎内への設置スペースは無く、現状の貸付方法によるものが現状に即している。
4	庁舎内及び公用車への広告設置	管財課	・広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握	広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握	1	正面玄関の庁舎案内図に広告を掲載した。
				広告収入額	65	
5	国債等による基金運用の実施	財政課	・運用の拡大	普通預金・定期預金以外の方法で運用された基金の数	0	復興事業の進捗状況により復興基金等の残高の減少と、震災復興特別交付税を含めた復興財源の清算が見込まれるため、繰替運用への影響を第一に対応していく。
6	使用料・手数料の見直し	行政経営課	・使用料・手数料見直し指針に基づく全庁的な見直し作業の実施	使用料・手数料見直し指針の見直し	実施	消費税率の引上げ時期の延期に伴い、引上げ時期を加味しながら適正料金の算定を実施していく。
				使用料が見直しされた公の施設の設置条例数	実施	
7	市税等の現年度徴収率の向上	納税課	・電話催告センターによる現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、講座振替納付の広報・推進	市税収入率	算定中	納付催告の一部業務の外部委託について検討していく。
				国民健康保険税収入率	算定中	
8	市税等の滞納対策の強化	納税課	・滞納処分の実施	滞納繰越収入額(市税)	算定中	滞納処分実施の向上策の検討した。
				滞納繰越収入額(国保税)	算定中	
9	市税等の新たな納入方法の検討	納税課	・調査・検証作業の取りまとめ	調査・検証作業の取りまとめ	実施	コンビニ不在地域への収納対策として東北6県のゆうちょ銀行および郵便局における納付書の取扱検証を行いH29.4より運用を開始する予定。
10	石巻霊園及び(仮称)石巻第二霊園の管理料の徴収の検討	環境課	・石巻霊園の管理料徴収の検討	石巻霊園の管理料徴収の検討	実施	第二霊園についてはH28より管理料の徴収を行っている。石巻霊園については管理体制の検討や費用対効果の検証が引き続き必要である。

基本目標2
安定的な歳入の確保

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
11	家庭ごみ収集の有料化の検討	廃棄物対策課	-	-	-	計画に基づいた施設の整備やごみの減量化・資源化の目標に対する進捗状況を鑑みて有料化についての検討をしていく。
12	各種健(検)診事業の総合検診化及び自己資金負担金の適正金額の検討	健康推進課	・総合健診導入効果の検証	特定検診受診率	算定中	検診の見直しに加え周知の方法の見直し、申込書の見直しを行った。 石巻地区の総合健診化を目指す。
				結核検診受診率	算定中	
				がん検診受診率	算定中	
13	保育所保育量の収納率の向上	子育て支援課	・保育所保育料収納マニュアルに基づく収納率向上の実践 ・法的措置を含めた未納対策の実践	保育所保育料現年度分の収納率(速報値)	96.6	保育料徴収マニュアルが未策定のため内容を検討する。また、保育料債権を適正に管理・徴収できる体制を整備していく。
				保育所保育料未納額	20,800	
14	放課後児童クラブ利用負担金の見直しの検討	子育て支援課	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討	運営経費や公的負担の考え方を踏まえた適正金額の検討	未実施	災害減免が継続されている間は検討が難しいため、減免終了時期に合わせて検討していく。
15	労働会館の料金体系の見直し	商工課	-	-	-	条例改正により減免規定の明確化したが、消費税増税等による利用料金の見直しについては今後の情勢を踏まえ調整、検討していく。
				-	-	
16	市営住宅使用料の収納率の向上	住宅管理課	・評価・検討の実施	収納率(現年度分)	算定中	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底を行っている。
				収納率(過年度分)	算定中	
17	公共下水道使用料の収納率の向上	下水道管理課	・公共下水道使用料の収納対策マニュアルの検討・策定	公共下水道使用料の収納マニュアルの検討	実施	H28より戸別訪問徴収の再開をしたことからH29は体制強化を図る。徴収方法等の変更により収納対策マニュアルの策定については内容の精査が必要なため先送りとした。
				公共下水道使用料の収納マニュアルの策定	未実施	
				下水道使用料の収納率(過年度分)	6.7	
18	水洗化向上に関する広報の実施	下水道管理課	・水洗化率向上に関する広報の実施	チラシ配布	未実施	低所得者層や建築年数が経過した家屋への普及促進が課題となっている。
				住民説明会の実施	5	
				水洗化率	算定中	
19	下水道使用料の見直し	下水道管理課	・下水道使用料に関する審議委員会の設置及び手法の検討	審議委員会の設置・諮問	検討	H32.4.1に企業会計法適用予定それに伴いに料金改定及び運営審議会設置予定。
20	奨学金の滞納対策の強化	教育総務課	・奨学金滞納整理マニュアルに基づく奨学金滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施	催告実施回数	1	相談による分納に応じるなどの対応を行った。また電話による催告やコンビニ収納可能な納付書を発送した。
				償還率	5.7	
				奨学金滞納対策マニュアルの策定	検討中	
21	学校給食費の収納率の向上	学校管理課	・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進	共同催告件数	未実施	学校や保護課と連携し収納事務に努めた。継続して収納率の向上に努めていく。
				収納率(現年度分)	算定中	
				収納率(過年度分)	算定中	
22	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	生涯学習課	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化	社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化	実施	社会教育関係認定団体の使用基準を見直しH29.4より一部内容を改正した内容で運用する。
23	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	体育振興課	・広告設置・ネーミングライツ導入の検討	広告設置・ネーミングライツ導入の検討	実施	ラグビーワールドカップおよび東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致を行っており、採択された場合の広告事業等の制約があるため、実施の時期や手法について継続して検討してい
24	医業未収金(患者一部負担金)の管理対策の強化	病院管理課	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析	未払者への対応率	100	新病院運営マニュアルを素案を作成し開院後未収管理フローに基づき実行した。
				患者一部負担金の現年度収入率	97.3	

基本目標3
業務の効率化や見直しの推進

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
1	電子決裁の拡大に向けた検討	総務課	・電子決裁の拡大に向けた検討	電子決裁の拡大に向けた検討	実施	総合的な管理システムの導入、添付書類の取扱等の検討が必要となる。
2	各種委員報酬の見直し	人事課	・非常勤特別職の報酬等の報酬金額及び支給方法の見直し	・非常勤特別職の報酬等の報酬金額及び支給方法の見直し	未実施	県内市町村に対し照会を行い検討し、現段階での改定は必要ないと判断に至ったが、日額制や併給制の導入については引き続き検討していく。
3	自動車運転業務における嘱託、再任用職委員の配置	管財課	・嘱託、再任用職員の配置	配置された嘱託・再任用職員	1	パート化の推進や嘱託職員の再任用等について、多人数輸送等の安全面を考慮した場合の業務範囲について検討が必要である。
4	適正な公用車台数の検討	管財課	・公用車の使用状況の把握	保有公用車台数	612	使用頻度の少ない公用車の所管換え提案を行ったが、今後の復興事業の進捗状況を勘案しながら削減を判断していく必要がある。
5	庁舎維持管理経費減に必要な取組の検討と実施	管財課	・照明等の維持管理経費の節減の周知・徹底	みやぎ環境交付金事業に基づくLED照明器具設置見込台数	35	新電力に移行した場合の効果を検証の上、電力自由化に係る電力契約の入札を検討していく。
				照明等の維持管理費の節減の周知・徹底	実施	
				-	-	
6	本庁舎職員駐車場のあり方の検討	管財課	・本庁舎職員駐車場の状況調査	本庁舎職員駐車場の状況調査、管理方策の検討及び方針の決定	実施	職員駐車場のあり方については人事課等と協議が必要である。図書館脇駐車場の払下げも検討したが、測量費用、分沁費用等を見積もった結果、多額の費用が必要と判明したため保留とする。
7	職員グループウェアの利活用の推進	情報システム課	・機能操作の習熟度向上、利活用の推進	機能の周知と利活用の推進	未実施	全庁的に普及させるか、その手法を検討していく必要がある。

基本目標3
業務の効率化や見直しの推進

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
8	歳入に見合った予算の編成	財政課	・予算編成方針の策定及び方針に基づく予算の編成 ・適切な補正予算の編成	経常収支比率(実績値のみ)	算定中	予算編成方針において、経常経費の抑制が喫緊の課題であることや、一般財源に依存した事業の実施を認めないことを基本方針としている。
9	地方債発行の抑制	財政課	・新規建設地方債発行額の上限設定	新規建設地方債の発行額の上限設定	未実施	地方債発行にあたって、交付税算入割合の高い、合併特例債や過疎債等を活用している。
10	「補助金の見直し指針」に基づく適正な補助金の算定	財政課	・予算編成方針における「補助金の見直し指針」の周知・徹底 ・繰越金が発生している団体等の補助金交付の精査	「補助金の見直し指針」の周知回数	1	見直しには団体との事前調整等を要する場合もあることから、継続して取組む必要がある。
				交付額が見直された団体及び事業の数	3	
11	第三セクター等の点検・評価・情報公開の実施	行政経営課	・「第三セクターに関する指針」に基づく点検・評価・情報公開を実施	経営状況の点検・評価の実施回数	1	会議要旨等のホームページ掲載を行ったが、点検・評価様式等の掲載方法の検討が必要と思われる。
				経営状況に関する情報公開	1	
12	行政評価の見直しの検討	行政経営課	・行政評価の見直しに関する検討	行政評価の見直しに関する検討	実施	様々な個別計画が存在する中で、どの範囲までの行政評価を実施するかを検討が必要である。
13	防災集団移転促進事業により取得した土地の適正な管理・活用の検討	用地管理課	・被災元地の売払処分及び貸付け	-	-	希望者への貸付等については実施しているが、売払いについては国・県と協議を進めている。
				-	-	
				被災元地の売払処分及び貸付け	実施	
14	防災集団移転促進事業により取得した宅地の適正な管理・活用の検討	用地管理課	-	徴収委託業務の検討	実施	防災集団移転宅地賃貸借収納管理システムの運用を開始した。 口座振替件数が全体の60%を越え、今後も増加傾向にある。
15	市民課窓口業務の民間委託の検討	市民課	・業務委託可能な事務の検討	業務委託可能な事務の検討	実施	導入については内閣府の指針を参考に検討していく。
16	人間ドック及び脳ドック事業のあり方の検討	保険年金課	・総合健診の全市への拡大に向けた各種健診団体との協議、調整 ・人間ドック及び脳ドック事業のあり方についての検討、方針の決定	人間ドック及び脳ドック事業のあり方についての検討、方針の決定	実施	健診未受診者対策を行うとともにH29より本庁地区についてもモデル的に総合健診を実施し効果の検証を行っていく。
				人間ドック及び脳ドックの保健指導実施率の増加(前年比)	実施	
17	社会福祉協議会への委託業務内容等の整理	福祉総務課	・地域包括ケアシステム構築における役割の検討	委託事業の整理	実施	社会福祉協議会と市との連携や今後の方向性について協議を行った。
				運営費補助金の整理	実施	
				地域包括ケアシステム構築における役割の検討	未実施	
18	生きがい対応デイサービス事業の見直し	福祉総務課	-	介護保険制度改正に係る状況把握と対応方法の検討	実施	継続的な検討を行い効率的な運営などの方針を決定していく。
				生きがい対応デイサービス内容の検討と方針の決定	実施	
19	身体・知的障害者相談員の見直し	障害福祉課	-	身体・知的障害者相談員について見直しに係る検討と見直し内容の実施	一部実施	H28に相談員が4名減となったが、講習会などの開催により資質向上に努めていく。
20	道路街路灯へのLED灯導入	道路課	・LED灯型街路灯の設置、総合計画への位置づけ	LED灯交換灯数	322	今後年間1,000灯目標。
21	公共下水道事業等の有収率の向上	下水道管理課	・震災による下水管等の修繕 ・不明水対策方法の確立に向けた検討	下水道等の修繕	5.0	有収率は5月末確定。
				有収率	算定中	
				不明水対策方法の確立に向けた検討	実施	
22	スポーツ推進委員の定員数の見直し	体育振興課	・定員数の見直し	定員数の見直しに係る検討会議の開催回数	一部実施	スポーツ推進委員と協議をしたが、地区担当及びスポーツ推進委員の理解が得られない。
23	市立病院の経営の安定化	病院管理課	・事業収支計画策定 ・病院開設	病床利用率	68.3	「石巻市新公立病院改革プラン」を策定し経営の安定を図っていく。
				外来患者数	27,870	
				医業収支比率	43.3	
				総収支比率	114.1	
24	公金収納データ処理業務の外部委託	会計課	-	外部委託に伴い削減できた職員数(嘱託、臨時職員含む)	1.5	新たに収納業務を開始する課への総合収納システム利用の働きかけを実施し事務の効率化が図られた。
				-	-	

基本目標4
公共施設の適正な管理・運営

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	目標値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
1	中央二丁目4番地区に保有する市有財産の利活用の検討	復興政策課 管財課	-	利活用策の検討	実施	行政目的での利活用が見込めないため、払下げを行うこととした。
2	本庁舎一階の利活用の検討	管財課	-	-	-	H30以降も商業スペースとして利用する方向であり、商工課が中心となり利用形態や手法の検討を行っていく。
3	防災センターの適正な管・運営の検討	危機対策課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H28に工事着手し、H29末に完成予定。

基本目標4
公共施設の適正な管理・運営

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
4	集会所的施設の譲渡の推進	行政経営課	・無償譲渡の推進に関する庁内周知	無償譲渡された公の施設数(実績値のみ)	1	集会所施設の無償譲渡等に関する事務手引きを作成し、推進していく。
5	公共施設等総合管理計画の策定	行政経営課	-	進捗状況調査の実施	1	計画の進行管理方法について検討していく。
6	南浜シンボル公園の適正な管理・運営の検討	基盤整備課	-	適正な管理・運営方法の検討	実施	民間17団体による「参加型維持管理運営」検討協議会を設立。
7	中瀬公園の適正な整備計画及び管理・運営の検討	基盤整備課	・適正な整備計画及び管理・運営方法の検討	適正な施設整備計画及び管理・運営方法の検討	未実施	H28.3に基本計画策定し公表。施設はH32の完成を目指す。財源の確保を最優先とする。
8	雄勝伊勢畑地区に整備する公共施設の適正な管理・運営方法の検討	地域振興課	-	適正な施設整備計画及び管理・運営方法の検討	-	防災集団移転促進事業と防潮堤建設事業との関連から、「基本設計業務」を平成29年度に繰越。
9	北上地区物販施設の適正な管理・運営の検討	地域振興課	-	適正な施設整備計画及び管理・運営方法の検討	-	H29中の開館を目指すとともに、指定管理者制度導入により効果的な管理・運営を目指す。
10	牡鹿鮎川地区拠点施設の適正な管理・運営の検討	地域振興課	-	-	-	H29以降の建築予定。
11	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	地域振興課	・指定管理者による管理の開始	指定管理者制度導入に伴う 管理職員の削減人数	6	HPの開設やメールでの予約の開始により、利便性の向上が図られた。
12	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討	健康推進課	・市有財産の譲渡に係る検討、方針の決定 ・法人との協議、調整 ・地方債償還に係る東北財務局との協議・調整	市有財産の譲渡に係る検討、方針の決定	実施	平成28年9月30日に引渡しが完了した。
				法人との協議、調整	実施	
				地方債償還に係る東北財務局との協議・調整	実施	
13	介護関係施設のあり方の検討	介護保険課	・介護関係施設のあり方について検討 ・民間事業者との協議・調整	介護関係施設のあり方についての方針	未実施	引き続き介護関連施設について無償譲渡や廃止について協議・調整する。
				民間事業者との協議・調整	未実施	
14	老人福祉センター寿楽荘の適正な管理・運営の検討	福祉総務課	-	-	-	H28.11.26より開館。指定管理者制度導入により適正な管理・運営を図っていく。
				-	-	
15	ささえあいセンターの適正な管理・運営の検討	福祉総務課	-	適正な管理・運営方法の検討	実施	完成後の適正な管理・運営のため関係各所との協議・検討を行っていく。
16	再配置計画に基づく保育所の統廃合	子育て支援課	・保育所再配置計画の策定	保育所再配置計画の策定	一部実施	再配置計画の見直しとして石巻市公立幼稚園・保育施設再編計画検討会議を設置した。 H29には再編計画を策定し実施していく。
17	観光交流施設の適正な管理・運営の検討	商工課	・稼動後の管理経費の縮減等、適正な管理・運営方法の検討	稼動後の管理経費の縮減等、適正な管理・運営方法の検討	実施	H29の施設のオープンに向け引き続き検討していく。
18	マンガアイランドの適正な管理・運営の検討	観光課	-	-	-	指定管理等の検討を行った結果、通年での開設の検討が必要となり、経費や効果などを検討していく。
19	石ノ森萬画館指定管理料のあり方の検討	観光課	-	-	-	賃貸借部分の取り扱い及び運営費補助について協議し、今後も引き続き検討していく。
20	水産物地方卸売市場の維持管理経費の縮減と運営形態の見直し	水産課	・維持管理経費の実績調査と経費縮減策の実施と検証 ・魚市場・超低温施設の運営形態についての検討	維持管理経費実績調査と実績調査に基づく経費縮減策の検討と実施	一部実施	H29より今後の通年での維持管理経費が把握できるため今後の運営計画について方向性を検討・決定し、水産業界と協議していく。
				魚市場・超低温施設の運営形態についての検討と方向性の決定	一部実施	
				魚市場管理運営計画策定	未実施	
21	水産物地方卸売市場多機能施設の適正な管理・運営の検討	水産課	・適正な管理・運営方法の実施/実施方法の検証・見直し	適正な管理・運営方法の検討	一部実施	H29.1より一部開館。H29.4より指定管理者制度導入予定のため適正な管理・運営を図っていく。
22	既存・新規市営住宅の管理の外部委託	住宅管理課	・復興公営住宅の管理委託の開始(建設完了時順次)	委託戸数	算定中	H28の目標は5,183戸
23	防災マリーナの適正な管理・運営の検討	河川港湾室	-	適正な管理・運営方法の検討	実施	今後指定管理等の導入に向けた検討を行う。
24	水辺のプロムナードの適正な管理・運営の検討	河川港湾室	-	適正な管理・運営方法の検討	実施	地域住民による維持管理について住民へ紹介した。
25	小・中学校の学区再編計画に基づく学校施設の統廃合	教育総務課	・庁内検討委員会及び庁外検討委員会、住民説明会の実施	学区再編計画素案策定	実施	H28設置予定の「庁外検討委員会」において素案の精査を行っていく必要がある。
26	市立高校の統合	桜坂高等学校開設準備室	-	-	-	桜坂高校での活動や特徴等を地域住民に知らせるなど行い、入学希望者の獲得に努める。
27	学校給食センターの統廃合及び調理業務の民間委託等の検討	学校管理課	-	-	-	「石巻市学校給食センター整備基本構想」を策定した。構想に基づき民間委託移行のための検討・準備を進める必要がある。
28	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課	・社会教育施設のあり方について庁内検討会議での検討	社会教育施設のあり方についての庁内検討会議の設置	一部実施	公民館長連絡会議等において協議を行った。 地域住民の求める社会教育施設のあり方も含めた検討を継続していく。
				社会教育施設のあり方についての庁内検討会議での検討	一部実施	
29	旧石巻ハリストス正協会教会堂の適切な管理・運営の検討	生涯学習課	-	-	-	H29に中瀬に復元予定。

基本目標4
公共施設の適正な管理・運営

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
30	陶芸丸寿かんけい丸の利活用の検討	生涯学習課	-	-	-	H29中のオープンに向けた展示計画、資料リストアップ作業を進めていく。
31	複合文化施設の適正な管理・運営の検討	複合文化施設 開設準備室	-	-	-	施設の運営方針についてはH29に決定したい。
32	体育施設のあり方の検討	体育振興課	・体育施設のあり方についての庁内検討会議の設置及び検討	体育施設のあり方についての庁内検討会議の設置	未実施	施設管理者と今後の具体的な取組みについて協議したが地域事情や利用頻度を考慮し統廃合を検討していく。
				体育施設のあり方についての庁内検討会議での検討	未実施	
				検討している体育施設数	0	
33	総合運動公園への指定管理者制度の導入	体育振興課	・総合運動公園指定管理者制度導入	-	-	関係部署・団体と実務協議を行いH29の実施に向けた調整が必要となる。
34	追波川河川運動公園への指定管理者制度の導入	体育振興課	-	-	-	関係部署・団体と実務協議を行い実施に向けた調整が必要となる。
35	牡鹿交流センターの機能及び運営方法の見直し	体育振興課	・あり方を含めた機能及び運営方法を見直し方針の決定	あり方を含めた機能及び運営方法を見直し方針の決定	実施	牡鹿地域まちづくり委員会の中で検討し、利用者の増加を図っていくこととした。
36	牡鹿病院のあり方の検討	牡鹿病院 事務部門	・病床形態のあり方の検討 ・地域包括ケアとの連携策の検討	病床形態のあり方の検討	実施	新公立病院改革プランの計画目標達成に向け努力していく。
				地域包括ケアとの連携策の検討	実施	

基本目標5
市民と協働で進める行財政運営

取 組 項 目		担 当 課	平成28年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名 称					
1	市民との協働の推進	地域協働課	・コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業等の実施 ・地域自治システムの構築・各部門別計画に基づく市民との協働の推進	コミュニティづくり支援補助事業申請件数	162	コミュニティの再生という当初の目標は概ね達成したと考えられるため、今後は制度設計等の見直しを図る。 また、地域内での人材発掘や住民自治組織に対する市民の理解の新党、啓発が必要。
				地域づくりコーディネート助成団体数	9	
				住民自治組織の累積設立数(地域自治システム)	3	
2	ICTを活用した行政サービスの向上と業務の効率化の推進	ICT総合推進室	・地域情報化基本計画実施計画に基づく各種施策の実施	-	-	地域情報化基本計画の方向性について検討し必要に応じて指針等を整理していく。
				-	-	
3	まちづくり懇談会の開催	秘書広報課	・まちづくり懇談会の開催	まちづくり懇談会の開催	6	市報で2回広報を行うとともに、本庁地区で4回、総合支所地区で2回実施した。
				-	-	
4	新たな市政情報の発信方法の検討	秘書広報課	-	-	-	秘書広報課フェイスブックページを開設し、イベント情報等の発信を行った。
5	ホームページ・市報の改善	秘書広報課	ホームページ・市報の改善内容の実施準備	ホームページ・市報の改善	実施	ホームページの「ライブイベント」ページのデザイン更新及び位置の移動によりより見やすいものとなった。
6	情報開示方法の多様化の検討	総務課	・新たな開示手法の検討	新たな開示手法の検討	実施	電子データによる提供の導入について検討してきたが、市民等からのニーズや事務処理の効率性、費用対効果の面などから開示請求制度にこだわらず検討を継続していく。
7	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の利活用の検討	総務課・ 行政経営課	・マイナンバー制度利活用の検討	マイナンバー制度利活用の検討	実施	各種システムの改修と総合運用テストを実施。本市が独自に利用する事務について条例改正を行った。
8	消防団の班の再編・再生	防災推進課	・消防団の班の再編に向けた検討	消防団の班の再編に向けた検討	198	毎月の地区団長会議にて組織の再編の協議を行っている。震災の復旧状況を鑑みて再編に向けた協議を行っていく。
				消防団の班の数	198	
				消防団員	1,827	
9	財政状況の公表	財政課	・市報・ホームページでの財政状況の公表 ・新地方公会計導入に係る検討	市報、ホームページでの財政状況の公表回数	2	財務諸表(H26、H27)の公表。統一的な基準による財務書類の作成にあたり、関係課と協議し固定資産税台帳の整備を図る
				新地方公会計導入検討庁内調整会議の開催	一部実施	
10	コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の検討	市民課	・コンビニエンスストアにおける交付可能な証明書等の検討	コンビニエンスストアにおける交付可能な証明書等の検討	実施	関係部課協議をし交付可能な証明書等の決定をした。
11	都市公園愛護会結成の促進	都市計画課	・愛護会結成の周知活動	都市公園愛護会結成の周知活動	3	会員の高齢化や人口流出などの問題に対し復興住宅の整備等で新たに形成されていくコミュニティへの周知を図っていく
				都市公園愛護会の結成	13	

公益財団法人石巻地域高等教育事業団 改革に向けた取組方針実施計画

1 財源の長期予測と出資団体間の認識共有

(1) 石巻市の指導方針

中長期計画を作成し、作成した中長期計画について、出資団体である各市町への説明を実施すること。

(2) 石巻市の指導に対する法人の考え方

本事業団の法人事業財源については、毎年度実施している奨学金貸与事業の実績により、貸付財源が変動する。現在、年度平均5名程度の受付となっており、直近10年は、貸付事業を行うことができるが、事業実績に基づいた中長期計画の作成に着手し、構成市町（石巻市、東松島市、女川町）に対して法人事業財源の状況及び中長期計画についての説明を実施する。

(3) 平成29年度から平成31年度までの取組スケジュール

実施時期	実施内容
平成29年度	中長期計画の作成
平成29年度	構成市町へ中長期計画等の説明

2 長期予測に基づく対応について

(1) 石巻市の指導方針

事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標の設定について検討すること。

(2) 石巻市の指導に対する法人の考え方

構成市町に対して、事業団の財務状況を示し、追加出資の可能性及び事業内容について検討する。

(3) 平成29年度から平成31年度までの取組スケジュール

実施時期	実施内容
平成29年度	本事業団の財務諸表、中長期計画を作成
平成29年度	構成市町に対し、財務状況、中長期計画を説明

3 情報公開について

(1) 石巻市の指導方針

積極的な情報公開に努めること。

(2) 石巻市の指導に対する法人の考え方

財源の長期予測や設定した指標（財務数値）について積極的に情報公開に努める。

(3) 平成29年度から平成31年度までの取組スケジュール

実施時期	実施内容
平成29年度	中長期計画（指標等）の作成
平成29年度	中長期計画の公開